別記様式第二（第四十六条第一項関係）（平29法省令35・全改、令２法省令30・一部改正）

在職中に再就職の約束をした場合の届出
（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第50条の７第１項関連）

令和　　年　　月　　日

日本司法支援センター理事長　宛

総合法律支援法第48条において準用する独立行政法人通則法第50条の７第１項の規定に基づき、次のとおり届出をします。

1　（ふりがな） 氏　　名	
2　支援センターにおける地位	
3　約束前の求職開始日	令和　　年　　月　　日 （□約束前の求職開始日がなかった場合）
4　再就職の約束をした日	令和　　年　　月　　日
5　離職予定日	令和　　年　　月　　日
6　再就職予定日	令和　　年　　月　　日
7　再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：
	再就職先の連絡先：
8　再就職先の業務内容	
9　再就職先における地位	
10　離職後の就職の援助	（□離職後の就職の援助がなかった場合）

（ふりがな） 援助者の氏名又は名称	援助の内容

備考１　上記の「約束前の求職開始日」とは、総合法律支援法施行規則（平成27年法務省令第11号）第46条第４項第３号に規定する日をいう。

２　□のついた項目に該当する場合は，□の中にレ点を記入すること。